

岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 [\(訪問リハビリテーション関係部分\)](#)

省令 (旧)	岡山市条例 (旧)	岡山市条例 (新) 案
<p>指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準</p> <p>(平成十一年三月三十一日) (厚生省令第三十七号)</p> <p><u>一部改正 (平成二十七年一月十六日)</u> <u>(厚生労働省令第四号)</u></p> <p>第一章 総則 (趣旨)</p> <p>第一条 基準該当居宅サービスの事業に係る介護保険法 (平成九年法律第二百三十三号。以下「法」) 第四十二条第二項の厚生労働省令で定める基準及び指定居宅サービスの事業に係る法第七十四条第三項の厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げる基準に準じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。</p> <p>一～九 (略)</p>	<p>岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準</p> <p>等を定める条例</p> <p>平成24年12月19日 岡山市条例第85号</p> <p><u>一部改正 (平成27年月日)</u> <u>(岡山市条例第号)</u></p> <p>第一章 総則 (趣旨)</p> <p>第一条 この条例は、介護保険法 (平成9年法律第123号。以下「法」という。) 第42条第1項第2号並びに第74条第1項及び第2項の規定に基づき、指定居宅サービス及び基準該当居宅サービスの事業の人員、設備及び運営の基準を定めるとともに、法第70条第2項第1号の規定に基づき、指定居宅サービス事業者の指定に必要な申請者の要件を定めるものとする。</p>	<p>岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準</p> <p>等を定める条例</p> <p>平成24年12月19日 岡山市条例第85号</p> <p><u>一部改正 (平成27年月日)</u> <u>(岡山市条例第号)</u></p> <p>第一章 総則 (趣旨)</p> <p>第一条 この条例は、介護保険法 (平成9年法律第123号。以下「法」という。) 第42条第1項第2号並びに第74条第1項及び第2項の規定に基づき、指定居宅サービス及び基準該当居宅サービスの事業の人員、設備及び運営の基準を定めるとともに、法第70条第2項第1号の規定に基づき、指定居宅サービス事業者の指定に必要な申請者の要件を定めるものとする。</p>

<p>(定義)</p> <p>第二条 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 居宅サービス事業者 法第八条第一項に規定する居宅サービス事業者をいう。</p> <p>二 指定居宅サービス事業者又は指定居宅サービス それぞれ法第四十一条第一項に規定する指定居宅サービス事業者又は指定居宅サービスをいう。</p> <p>三 利用料 法第四十一条第一項に規定する居宅介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。</p> <p>四 居宅介護サービス費用基準額 法第四十一条第四項第一号又は第二号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定居宅サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定居宅サービスに要した費用の額とする。）をいう。</p> <p>五 法定代理受領サービス 法第四十一条第六</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 居宅サービス事業者 法第8条第1項に規定する居宅サービス事業者をいう。</p> <p>(2) 指定居宅サービス事業者又は指定居宅サービス それぞれ法第41条第1項に規定する指定居宅サービス事業者又は指定居宅サービスをいう。</p> <p>(3) 利用料 法第41条第1項に規定する居宅介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。</p> <p>(4) 居宅介護サービス費用基準額 法第41条第4項第1号又は第2号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定居宅サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定居宅サービスに要した費用の額とする。）をいう。</p> <p>(5) 法定代理受領サービス 法第41条第6</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 居宅サービス事業者 法第8条第1項に規定する居宅サービス事業者をいう。</p> <p>(2) 指定居宅サービス事業者又は指定居宅サービス それぞれ法第41条第1項に規定する指定居宅サービス事業者又は指定居宅サービスをいう。</p> <p>(3) 利用料 法第41条第1項に規定する居宅介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。</p> <p>(4) 居宅介護サービス費用基準額 法第41条第4項第1号又は第2号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定居宅サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定居宅サービスに要した費用の額とする。）をいう。</p> <p>(5) 法定代理受領サービス 法第41条第6</p>
---	---	---

<p>項の規定により居宅介護サービス費が利用者に代わり当該指定居宅サービス事業者に支払われる場合の当該居宅介護サービス費に係る指定居宅サービスをいう。</p> <p>六 基準該当居宅サービス 法第四十二条第一項第二号に規定する基準該当居宅サービスをいう。</p> <p>七 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p> <p>(指定居宅サービスの事業の一般原則)</p>	<p>項の規定により居宅介護サービス費が利用者に代わり当該指定居宅サービス事業者を支払われる場合の当該居宅介護サービス費に係る指定居宅サービスをいう。</p> <p>(6) 基準該当居宅サービス 法第42条第1項第2号に規定する基準該当居宅サービスをいう。</p> <p>(7) 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p> <p>(8) 基準省令 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号)をいう。</p> <p>(指定居宅サービスの事業の一般原則)</p> <p>第3条 法第70条第2項第1号の条例で定める者は、法人とする。ただし、病院(医療法(昭和23年法律第205号)第1条の5第1項の病院をいう。以下同じ。)、診療所(同条第2項の診療所をいう。以下同じ。)若しくは薬局</p>	<p>項の規定により居宅介護サービス費が利用者に代わり当該指定居宅サービス事業者を支払われる場合の当該居宅介護サービス費に係る指定居宅サービスをいう。</p> <p>(6) 基準該当居宅サービス 法第42条第1項第2号に規定する基準該当居宅サービスをいう。</p> <p>(7) 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p> <p>(8) 基準省令 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号)をいう。</p> <p>(指定居宅サービスの事業の一般原則)</p> <p>第3条 法第70条第2項第1号の条例で定める者は、法人とする。ただし、病院(医療法(昭和23年法律第205号)第1条の5第1項の病院をいう。以下同じ。)、診療所(同条第2項の診療所をいう。以下同じ。)若しくは薬局</p>
---	--	--

<p>第三条 指定居宅サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。</p>	<p>(医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第2条第12項の薬局をいう。以下同じ。）により行われる居宅療養管理指導又は病院若しくは診療所により行われる訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション若しくは短期入所療養介護に係る指定の申請にあっては、この限りでない。</p> <p>2 前項に定める者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業を行う者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）及び当該申請に係る事業所を管理する者は、岡山市暴力団排除基本条例（平成24年市条例第3号）第2条第2号に規定する暴力団員であってはならない。</p> <p>3 指定居宅サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。</p>	<p>(医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第2条第12項の薬局をいう。以下同じ。）により行われる居宅療養管理指導又は病院若しくは診療所により行われる訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション若しくは短期入所療養介護に係る指定の申請にあっては、この限りでない。</p> <p>2 前項に定める者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業を行う者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）及び当該申請に係る事業所を管理する者は、岡山市暴力団排除基本条例（平成24年市条例第3号）第2条第2号に規定する暴力団員であってはならない。</p> <p>3 指定居宅サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。</p>
---	--	--

<p>2 指定居宅サービス事業者は、指定居宅サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村（特別区を含む。以下同じ。）、他の居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p>	<p>4 指定居宅サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>5 指定居宅サービス事業者は、指定居宅サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、地域包括支援センター（法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。）、居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p> <p>6 指定居宅サービス事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加し、又は地域包括支援センターの行う包括的支援事業その他の事業に協力するものとする。</p>	<p>第二章～第四章（略）</p> <p>第五章 訪問リハビリテーション</p> <p>第一節 基本方針</p>
<p>4 指定居宅サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>5 指定居宅サービス事業者は、指定居宅サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、地域包括支援センター（法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。）、居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p> <p>6 指定居宅サービス事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加し、又は地域包括支援センターの行う包括的支援事業その他の事業に協力するものとする。</p>	<p>4 指定居宅サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>5 指定居宅サービス事業者は、指定居宅サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、地域包括支援センター（法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。）、居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p> <p>6 指定居宅サービス事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加し、又は地域包括支援センターの行う包括的支援事業その他の事業に協力するものとする。</p>	<p>第二章～第四章（略）</p> <p>第五章 訪問リハビリテーション</p> <p>第一節 基本方針</p>
<p>4 指定居宅サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>5 指定居宅サービス事業者は、指定居宅サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、地域包括支援センター（法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。）、居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p> <p>6 指定居宅サービス事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加し、又は地域包括支援センターの行う包括的支援事業その他の事業に協力するものとする。</p>	<p>4 指定居宅サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>5 指定居宅サービス事業者は、指定居宅サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、地域包括支援センター（法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。）、居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p> <p>6 指定居宅サービス事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加し、又は地域包括支援センターの行う包括的支援事業その他の事業に協力するものとする。</p>	<p>第二章～第四章（略）</p> <p>第五章 訪問リハビリテーション</p> <p>第一節 基本方針</p>

<p>(基本方針)</p> <p>第七十五条 指定居宅サービスに該当する訪問リハビリテーション（以下「指定訪問リハビリテーション」という。）の事業は、要介護状態となつた場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう<u>生活機能の維持又は向上をめざし</u>、利用者の居宅において、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るものでなければならない。</p> <p>第二節 人員に関する基準</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第七十六条 指定訪問リハビリテーションの事業を行う者（以下「指定訪問リハビリテーション事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「指定訪問リハビリテーション事業所」という。）ごとに、指定訪問リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下この章において「理学療法</p>	<p>(基本方針)</p> <p>第82条 指定居宅サービスに該当する訪問リハビリテーション（以下「指定訪問リハビリテーション」という。）の事業は、要介護状態となつた場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の居宅において、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るものでなければならない。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第83条 指定訪問リハビリテーションの事業を行う者（以下「指定訪問リハビリテーション事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「指定訪問リハビリテーション事業所」という。）ごとに、指定訪問リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下この章において「理学療法士、</p>	<p>(基本方針)</p> <p>第82条 指定居宅サービスに該当する訪問リハビリテーション（以下「指定訪問リハビリテーション」という。）の事業は、要介護状態となつた場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう<u>生活機能の維持又は向上をめざし</u>、利用者の居宅において、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るものでなければならない。</p> <p>第二節 人員に関する基準</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第83条 指定訪問リハビリテーションの事業を行う者（以下「指定訪問リハビリテーション事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「指定訪問リハビリテーション事業所」という。）ごとに、指定訪問リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下この章において「理学療法士、</p>
--	--	--

<p>士又は言語聴覚士」という。)を置かなければならない。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業者が指定介護予防訪問リハビリテーション事業者(指定介護予防サービス等基準第七十九条第一項に規定する指定介護予防訪問リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定訪問リハビリテーションの事業と指定介護予防訪問リハビリテーション(指定介護予防サービス等基準第七十八条に規定する指定介護予防訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業とにおいて一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準第七十九条第一項に規定する人員に関する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第三節 設備に関する基準 (設備及び備品等の要件)</p> <p>第七十七条 指定訪問リハビリテーション事業所は、病院、診療所又は介護老人保健施設であって、</p>	<p>作業療法士又は言語聴覚士」という。)を置かなければならない。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業者が指定介護予防訪問リハビリテーション事業者(指定介護予防サービス等基準条例第81条第一項に規定する指定介護予防訪問リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定訪問リハビリテーションの事業と指定介護予防訪問リハビリテーション(指定介護予防サービス等基準条例第80条に規定する指定介護予防訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業とにおいて一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準条例第81条第一項に規定する人員に関する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第三節 設備に関する基準 (設備及び備品等の要件)</p> <p>第84条 指定訪問リハビリテーション事業所は、病院、診療所又は介護老人保健施設であつ</p>	<p>作業療法士又は言語聴覚士」という。)を置かなければならない。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業者が指定介護予防訪問リハビリテーション事業者(指定介護予防サービス等基準条例第81条第一項に規定する指定介護予防訪問リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定訪問リハビリテーションの事業と指定介護予防訪問リハビリテーション(指定介護予防サービス等基準条例第80条に規定する指定介護予防訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業とにおいて一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準条例第81条第一項に規定する人員に関する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第三節 設備に関する基準 (設備及び備品等の要件)</p> <p>第84条 指定訪問リハビリテーション事業所は、病院、診療所又は介護老人保健施設であつ</p>
--	--	--

<p>他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。</p>	<p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第五項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定訪問リハビリテーション事業者は、当該文書を交付したものとみなす。</p>	<p>一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの</p> <p>イ 指定訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその</p>
<p>覚書の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。</p>	<p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第五項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定訪問リハビリテーション事業者は、当該文書を交付したものとみなす。</p>	<p>(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの</p> <p>ア 指定訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又は</p>
<p>覚書の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。</p>	<p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第五項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定訪問リハビリテーション事業者は、当該文書を交付したものとみなす。</p>	<p>(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの</p> <p>ア 指定訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又は</p>

<p>家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>ロ 指定訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合は、指定訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）</p>	<p>その家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>イ 指定訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合は、指定訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）</p>	<p>その家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>イ 指定訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機に備えられた前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合は、指定訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）</p> <p>(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録</p>	<p>その家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>イ 指定訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機に備えられた前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合は、指定訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）</p> <p>(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録</p>
---	---	---	---

<p>したものを交付する方法</p>	<p>項を記録したものを交付する方法</p>	<p>項を記録したものを交付する方法</p>
<p>3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができなければならない。</p> <p>4 第二項第一号の「電子情報処理組織」とは、指定訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。</p> <p>5 指定訪問リハビリテーション事業者は、第二項の規定により第一項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>一 第二項各号に規定する方法のうち指定訪問リハビリテーション事業者が使用するもの</p> <p>二 ファイルへの記録の方式</p>	<p>3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができなければならない。</p> <p>4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。</p> <p>5 指定訪問リハビリテーション事業者は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>(1) 第2項各号に規定する方法のうち指定訪問リハビリテーション事業者が使用するもの</p> <p>(2) ファイルへの記録の方式</p>	<p>3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができなければならない。</p> <p>4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。</p> <p>5 指定訪問リハビリテーション事業者は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>(1) 第2項各号に規定する方法のうち指定訪問リハビリテーション事業者が使用するもの</p> <p>(2) ファイルへの記録の方式</p>

<p>業者への連絡、適当な他の<u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(受給資格等の確認) ☆準用</p> <p>第十一条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。</p> <p>2 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、前項の被保険者証に、法第七十三条第二項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、<u>指定訪問リハビリテーション</u>を提供するように努めなければならない。</p> <p>(要介護認定の申請に係る援助) ☆準用</p> <p>第十二条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者につい</p>	<p>る居宅介護支援事業者（法第8条第23項に規定する居宅介護支援を行う者をいう。以下同じ。）への連絡、適当な他の<u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(受給資格等の確認) ☆準用</p> <p>第11条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。</p> <p>2 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、前項の被保険者証に、法第73条第2項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、<u>指定訪問リハビリテーション</u>を提供するように努めなければならない。</p> <p>(要介護認定の申請に係る援助) ☆準用</p> <p>第12条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者</p>	<p>る居宅介護支援事業者（法第8条第23項に規定する居宅介護支援を行う者をいう。以下同じ。）への連絡、適当な他の<u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(受給資格等の確認) ☆準用</p> <p>第11条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。</p> <p>2 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、前項の被保険者証に、法第73条第2項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、<u>指定訪問リハビリテーション</u>を提供するように努めなければならない。</p> <p>(要介護認定の申請に係る援助) ☆準用</p> <p>第12条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者</p>
---	---	---

<p>ては、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p>	<p>については、要介護認定の申請が既に行われていないかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p>	<p>については、要介護認定の申請が既に行われていないかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p>
<p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、居宅介護支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する三十日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。</p>	<p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、居宅介護支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。</p>	<p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、居宅介護支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。</p>
<p>（心身の状況等の把握） ☆準用 第十三条 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十八号）第十三条第九号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、</p>	<p>（心身の状況等の把握） ☆準用 第13条 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議（岡山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（平成26年岡山市条例第31号）第16条第9号に規定するサービス担当者</p>	<p>（心身の状況等の把握） ☆準用 第13条 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議（岡山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（平成26年岡山市条例第31号）第16条第9号に規定するサービス担当者</p>

<p>利用者の<u>心身の状況</u>、<u>病歴</u>、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(居宅介護支援事業者等との連携) ☆準用</p>	<p>会議をいう。以下同じ。)等を通じて、利用者の<u>心身の状況</u>、<u>病歴</u>、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(居宅介護支援事業者等との連携) ☆準用</p>	<p>会議をいう。以下同じ。)等を通じて、利用者の<u>心身の状況</u>、<u>病歴</u>、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(居宅介護支援事業者等との連携) ☆準用</p>
<p>第六十四条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>を提供するに当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>2 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治の医師及び居宅介護支援事業者に対する情報の提供並びに保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>(法定代理受領サービスの提供を受けるための援助) ☆準用</p>	<p>第70条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>を提供するに当たっては、居宅介護支援事業者、地域包括支援センター又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>2 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治の医師及び居宅介護支援事業者に対する情報の提供並びに地域包括支援センター又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>(法定代理受領サービスの提供を受けるための援助) ☆準用</p>	<p>第70条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>を提供するに当たっては、居宅介護支援事業者、地域包括支援センター又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>2 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治の医師及び居宅介護支援事業者に対する情報の提供並びに地域包括支援センター又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>(法定代理受領サービスの提供を受けるための援助) ☆準用</p>

<p><u>リハビリテーション</u>を提供しなければならない。</p> <p>(居宅サービス計画等の変更の援助) ☆準用</p> <p>第十七条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。</p> <p>(身分を証する書類の携行) ☆準用</p> <p>第十八条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>理学療法士</u>、<u>作業療法士</u>又は<u>言語聴覚士</u>に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。</p> <p>(サービスの提供の記録) ☆準用</p> <p>第十九条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>を提供した際には、当該<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提供日及び内容、当該<u>指定訪問リハビリテーション</u>について法第四十一条第六項の規定により利用者によって支払を受ける居宅介護サービス費の額その他の必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記</p>	<p>(居宅サービス計画等の変更の援助) ☆準用</p> <p>第十七条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。</p> <p>(身分を証する書類の携行) ☆準用</p> <p>第十八条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>理学療法士</u>、<u>作業療法士</u>又は<u>言語聴覚士</u>に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。</p> <p>(サービスの提供の記録) ☆準用</p> <p>第十九条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>を提供した際には、当該<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提供日及び内容、当該<u>指定訪問リハビリテーション</u>について法第四十一条第六項の規定により利用者によって支払を受ける居宅介護サービス費の額その他の必要な事項を、利用者の居宅サー</p>	<p>(居宅サービス計画等の変更の援助) ☆準用</p> <p>第十七条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。</p> <p>(身分を証する書類の携行) ☆準用</p> <p>第十八条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>理学療法士</u>、<u>作業療法士</u>又は<u>言語聴覚士</u>に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。</p> <p>(サービスの提供の記録) ☆準用</p> <p>第十九条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>を提供した際には、当該<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提供日及び内容、当該<u>指定訪問リハビリテーション</u>について法第四十一条第六項の規定により利用者によって支払を受ける居宅介護サービス費の額その他の必要な事項を、利用者の居宅サー</p>
--	---	---

<p>テーションを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額及び指定訪問リハビリテーションに係る居宅介護サービス費用基準額と、健康保険法第六十三条第一項又は高齢者の医療の確保に関する法律第六十四条第一項に規定する療養の給付のうち指定訪問リハビリテーションに相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにならなければならない。</p>	<p>ビリテーションを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額及び指定訪問リハビリテーションに係る居宅介護サービス費用基準額と、健康保険法第63条第1項又は高齢者の医療の確保に関する法律第64条第1項に規定する療養の給付のうち指定訪問リハビリテーションに相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにならなければならない。</p>	<p>ビリテーションを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額及び指定訪問リハビリテーションに係る居宅介護サービス費用基準額と、健康保険法第63条第1項又は高齢者の医療の確保に関する法律第64条第1項に規定する療養の給付のうち指定訪問リハビリテーションに相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにならなければならない。</p>
<p>3 指定訪問リハビリテーション事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問リハビリテーションを行う場合に、それによした交通費の額の支払を利用者から受けることができる。</p>	<p>3 指定訪問リハビリテーション事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問リハビリテーションを行う場合は、それによした交通費の額の支払を利用者から受けることができる。</p>	<p>3 指定訪問リハビリテーション事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問リハビリテーションを行う場合は、それによした交通費の額の支払を利用者から受けることができる。</p>
<p>4 指定訪問リハビリテーション事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。</p> <p>(保険給付の請求のための証明書の交付) ☆準</p>	<p>4 指定訪問リハビリテーション事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。</p> <p>(保険給付の請求のための証明書の交付) ☆</p>	<p>4 指定訪問リハビリテーション事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。</p> <p>(保険給付の請求のための証明書の交付) ☆</p>

<p>用</p> <p>第二十一条 指定訪問リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問リハビリテーションに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定訪問リハビリテーションの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(指定訪問リハビリテーションの基本取扱方針)</p>	<p>準用</p> <p>第21条 指定訪問リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問リハビリテーションに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定訪問リハビリテーションの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(指定訪問リハビリテーションの基本取扱方針)</p>	<p>準用</p> <p>第21条 指定訪問リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問リハビリテーションに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定訪問リハビリテーションの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(指定訪問リハビリテーションの基本取扱方針)</p>
<p>第七十九条 指定訪問リハビリテーションは、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、リハビリテーションの目標を設定し、計画的に行われなければならない。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、自らその提供する指定訪問リハビリテーションの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>(指定訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第八十条 指定訪問リハビリテーションの提供は</p>	<p>第86条 指定訪問リハビリテーションは、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、リハビリテーションの目標を設定し、計画的に行われなければならない。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、多様な評価の手法を用いてその提供する指定訪問リハビリテーションの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>(指定訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第87条 指定訪問リハビリテーションの提供</p>	<p>第86条 指定訪問リハビリテーションは、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、リハビリテーションの目標を設定し、計画的に行われなければならない。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、多様な評価の手法を用いてその提供する指定訪問リハビリテーションの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>(指定訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第87条 指定訪問リハビリテーションの提供</p>

<p>理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>一 指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、医師の指示及び次条第一項に規定する訪問リハビリテーションに基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行う。</p>	<p>は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、医師の指示及び次条第1項に規定する訪問リハビリテーションに基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行うこと。</p>	<p>は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、医師の指示及び次条第1項に規定する訪問リハビリテーションに基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行うこと。</p>
<p>二 指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行う。</p>	<p>(2) 指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。</p>	<p>(2) 指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。</p>
<p>三 常に利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し、適切なサービスを提供する。</p>	<p>(3) 指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、常に利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し、適切なサービスを</p>	<p>(3) 指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、常に利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し、適切なサービスを</p>
<p>四 それぞれの利用者について、次条第一項に規</p>	<p>(4) それぞれの利用者について、次条第1項に</p>	<p>(4) それぞれの利用者について、次条第1項に</p>

<p>定する訪問リハビリテーション計画に従ったサービスの実施状況及びその評価について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師に報告する。</p> <p><u>五 指定訪問リハビリテーション事業者は、リハビリテーション会議（次条第一項に規定する訪問リハビリテーション計画又は第百十五條第一項に規定する通所リハビリテーション計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護支援専門員、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等（法第八條第二十三項に規定する指定居宅サービス等をいう。）の担当者その他の関係者（以下「構成員」という。）により構成される会議をいう。以下同じ。）の開催により、リハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の状況等に関する情報を構成員と共有するよう努め、利用者に対し、適切なサービスを提供する。</u></p>	<p>規定する訪問リハビリテーション計画に従ったサービスの実施状況及びその評価について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師に報告すること。</p>	<p>規定する訪問リハビリテーション計画に従ったサービスの実施状況及びその評価について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師に報告すること。</p> <p><u>(6) 指定訪問リハビリテーション事業者は、リハビリテーション会議（次条第一項に規定する訪問リハビリテーション計画又は第143条に規定する通所リハビリテーション計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護支援専門員、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等（法第8條第23項に規定する指定居宅サービス等をいう。）の担当者その他の関係者（以下「構成員」という。）により構成される会議をいう。以下同じ。）の開催により、リハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の状況等に関する情報を構成員と共有するよう努め、利用者に対し、適切なサービスを提供すること。</u></p>
	<p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、必要</p>	<p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、必要</p>

<p>(訪問リハビリテーション計画の作成)</p> <p>第八十一条 医師及び理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、当該医師の診療に基づき、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、当該サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した訪問リハビリテーション計画を作成しなければならない。</p> <p>2 訪問リハビリテーション計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。</p> <p>3 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、訪問リハビリテーション計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。</p> <p>4 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、訪問リハビリテーション計画を作成した際には、当該訪問リハビリテーション計画を利</p>	<p>に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるよう支援しなければならない。</p> <p>(訪問リハビリテーション計画の作成)</p> <p>第88条 医師及び理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、当該医師の診療に基づき、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、当該サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した訪問リハビリテーション計画を作成しなければならない。</p> <p>2 訪問リハビリテーション計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。</p> <p>3 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、訪問リハビリテーション計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。</p> <p>4 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、訪問リハビリテーション計画を作成した際には、当該訪問リハビリテーション計</p>	<p>に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるよう支援しなければならない。</p> <p>(訪問リハビリテーション計画の作成)</p> <p>第88条 医師及び理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、当該医師の診療に基づき、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、当該サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した訪問リハビリテーション計画を作成しなければならない。</p> <p>2 訪問リハビリテーション計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。</p> <p>3 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、訪問リハビリテーション計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。</p> <p>4 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、訪問リハビリテーション計画を作成した際には、当該訪問リハビリテーション計</p>
---	--	--

<p>用者に交付しなければならぬ。</p> <p><u>5 指定訪問リハビリテーション事業者が指定通所リハビリテーション事業者（第百十一条第一項に規定する指定通所リハビリテーション事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議の開催等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境に関する情報を構成し、訪問リハビリテーションの目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーション提供内容について整合性のとれた訪問リハビリテーション計画を作成した場合には、第百十五条第一項から第四項までに規定する運営に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p>	<p>画を利用者に交付しなければならぬ。</p>	<p>画を利用者に交付しなければならぬ。</p> <p>(利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第二十六條 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅</p>
<p>画を利用者に交付しなければならぬ。</p>	<p>画を利用者に交付しなければならぬ。</p> <p>(利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第27條 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅</p>	<p>画を利用者に交付しなければならぬ。</p> <p>(利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第27條 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅</p>
<p>画を利用者に交付しなければならぬ。</p> <p><u>5 指定訪問リハビリテーション事業者が指定通所リハビリテーション事業者（第139条第1項に規定する指定通所リハビリテーション事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議の開催等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境に関する情報を構成し、訪問リハビリテーションの目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーション提供内容について整合性のとれた訪問リハビリテーション計画を作成した場合には、第143条第1項から第4項までに規定する運営に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p>	<p>画を利用者に交付しなければならぬ。</p> <p>(利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第27條 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅</p>	<p>画を利用者に交付しなければならぬ。</p> <p>(利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第27條 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション</u>を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅</p>

<p>滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならぬ。</p> <p>一 正当な理由なしに指定訪問リハビリテーションの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>二 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。 (管理者の責務) ☆準用</p> <p>第五十二条 指定訪問リハビリテーション事業所の管理者は、指定訪問リハビリテーション事業所の従業者の管理及び指定訪問リハビリテーションの利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業所の管理者は、当該指定訪問リハビリテーション事業所の従業者にこの節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。 (運営規程)</p> <p>第八十二条 指定訪問リハビリテーション事業者</p>	<p>は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならぬ。</p> <p>(1) 正当な理由なしに指定訪問リハビリテーションの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。 (管理者の責務) ☆準用</p> <p>第57条 指定訪問リハビリテーション事業所の管理者は、指定訪問リハビリテーション事業所の従業者の管理及び指定訪問リハビリテーションの利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業所の管理者は、当該指定訪問リハビリテーション事業所の従業者に第5章第4節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。 (運営規程)</p> <p>第89条 指定訪問リハビリテーション事業者</p>	<p>は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならぬ。</p> <p>(1) 正当な理由なしに指定訪問リハビリテーションの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。 (管理者の責務) ☆準用</p> <p>第57条 指定訪問リハビリテーション事業所の管理者は、指定訪問リハビリテーション事業所の従業者の管理及び指定訪問リハビリテーションの利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業所の管理者は、当該指定訪問リハビリテーション事業所の従業者に第5章第4節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。 (運営規程)</p> <p>第89条 指定訪問リハビリテーション事業者</p>	<p>は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならぬ。</p> <p>(1) 正当な理由なしに指定訪問リハビリテーションの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。 (管理者の責務) ☆準用</p> <p>第57条 指定訪問リハビリテーション事業所の管理者は、指定訪問リハビリテーション事業所の従業者の管理及び指定訪問リハビリテーションの利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業所の管理者は、当該指定訪問リハビリテーション事業所の従業者に第5章第4節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。 (運営規程)</p> <p>第89条 指定訪問リハビリテーション事業者</p>
---	---	---	---

<p>は、指定訪問リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>一 事業の目的及び運営の方針</p> <p>二 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>三 営業日及び営業時間</p> <p>四 指定訪問リハビリテーションの利用料及びその他の費用の額</p> <p>五 通常の事業の実施地域</p> <p>六 その他運営に関する重要事項</p> <p>（勤務体制の確保等） ☆準用</p> <p>第三十条 指定訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対し適切な指定訪問リハビリテーションを提供できるように、指定訪問リハビリテーション事業所ごとに、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の勤務の体制を定めておかなければならない。</p>	<p>は、指定訪問リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3) 営業日及び営業時間</p> <p>(4) 指定訪問リハビリテーションの利用料及びその他の費用の額</p> <p>(5) 通常の事業の実施地域</p> <p>(6) 事故発生時における対応方法</p> <p>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(8) 成年後見制度の活用支援</p> <p>(9) 苦情解決体制の整備</p> <p>(10) その他運営に関する重要事項</p> <p>（勤務体制の確保等） ☆準用</p> <p>第32条 指定訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対し適切な指定訪問リハビリテーションを提供できるように、指定訪問リハビリテーション事業所ごとに、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の勤務の体制を定め、その勤務の実績とともに記録しておかなければなら</p>	<p>は、指定訪問リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3) 営業日及び営業時間</p> <p>(4) 指定訪問リハビリテーションの利用料及びその他の費用の額</p> <p>(5) 通常の事業の実施地域</p> <p>(6) 事故発生時における対応方法</p> <p>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(8) 成年後見制度の活用支援</p> <p>(9) 苦情解決体制の整備</p> <p>(10) その他運営に関する重要事項</p> <p>（勤務体制の確保等） ☆準用</p> <p>第32条 指定訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対し適切な指定訪問リハビリテーションを提供できるように、指定訪問リハビリテーション事業所ごとに、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の勤務の体制を定め、その勤務の実績とともに記録しておかなければなら</p>
---	---	---

<p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーション事業所ごとに、当該指定訪問リハビリテーション事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士によって指定訪問リハビリテーションを提供しなければならない。</p>	<p>ない。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーション事業所ごとに、当該指定訪問リハビリテーション事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士によって指定訪問リハビリテーションを提供しなければならない。</p>	<p>ない。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーション事業所ごとに、当該指定訪問リハビリテーション事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士によって指定訪問リハビリテーションを提供しなければならない。</p>
<p>3 指定訪問リハビリテーション事業者は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>い。</p>	<p>3 指定訪問リハビリテーション事業者は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の資質の向上のために研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。</p> <p>4 指定訪問リハビリテーション事業者は、従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。</p> <p>い。</p>	<p>3 指定訪問リハビリテーション事業者は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の資質の向上のために研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。</p> <p>4 指定訪問リハビリテーション事業者は、従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。</p> <p>い。</p>
<p>(衛生管理等) ☆準用</p> <p>第三十一条 指定訪問リハビリテーション事業者は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーション事業所の設備及び備</p>	<p>(衛生管理等) ☆準用</p> <p>第33条 指定訪問リハビリテーション事業者は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーション事業所の設備及び備</p>	<p>(衛生管理等) ☆準用</p> <p>第33条 指定訪問リハビリテーション事業者は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーション事業所の設備及び備</p>

<p>について、衛生的な管理に努めなければならぬ。</p> <p>(揭示) ☆準用</p> <p>第三十二条 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーション事業者の見やすい場所に、運営規程の概要、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p>第三十三条 指定訪問リハビリテーション事業者の従業員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、当該指定訪問リハビリテーション事業者の従業員であつた者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p>	<p>品等について、衛生的な管理に努めなければならぬ。</p> <p>(揭示) ☆準用</p> <p>第34条 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーション事業者の見やすい場所に、重要事項に関する規程の概要、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p>第35条 指定訪問リハビリテーション事業者の従業員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、当該指定訪問リハビリテーション事業者の従業員であつた者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p>	<p>品等について、衛生的な管理に努めなければならぬ。</p> <p>(揭示) ☆準用</p> <p>第34条 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーション事業者の見やすい場所に、重要事項に関する規程の概要、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p>第35条 指定訪問リハビリテーション事業者の従業員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、当該指定訪問リハビリテーション事業者の従業員であつた者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p>
--	--	--

<p>3 指定訪問リハビリテーション事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報をを用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p>	<p>(居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止) ☆準用</p> <p>第三十五条 指定訪問リハビリテーション事業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p> <p>(苦情処理) ☆準用</p> <p>第三十六条 指定訪問リハビリテーション事業者は、提供した指定訪問リハビリテーションに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p>	<p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、前項の</p>
<p>3 指定訪問リハビリテーション事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報をを用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p>	<p>(居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止) ☆準用</p> <p>第37条 指定訪問リハビリテーション事業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p> <p>(苦情処理) ☆準用</p> <p>第38条 指定訪問リハビリテーション事業者は、提供した指定訪問リハビリテーションに係る利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p>	<p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、前項の</p>
<p>3 指定訪問リハビリテーション事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報をを用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p>	<p>(居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止) ☆準用</p> <p>第37条 指定訪問リハビリテーション事業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p> <p>(苦情処理) ☆準用</p> <p>第38条 指定訪問リハビリテーション事業者は、提供した指定訪問リハビリテーションに係る利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p>	<p>2 指定訪問リハビリテーション事業者は、前項の</p>

<p>苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 指定訪問リハビリテーション事業者は、提供した指定訪問リハビリテーションに関する、法第二三条の規定により市町村が行う文書その他の物の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 指定訪問リハビリテーション事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p> <p>5 指定訪問リハビリテーション事業者は、提供した指定訪問リハビリテーションに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第七十六条第一項第三号の調査に協力するとともに、国民健</p>	<p>の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 指定訪問リハビリテーション事業者は、提供した指定訪問リハビリテーションに関する、法第二三条の規定により市町村が行う文書その他の物の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 指定訪問リハビリテーション事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p> <p>5 指定訪問リハビリテーション事業者は、提供した指定訪問リハビリテーションに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和三十三年法律第一九二号）第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第一七六条第一項第三号の調査に協力するとともに、</p>	<p>の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 指定訪問リハビリテーション事業者は、提供した指定訪問リハビリテーションに関する、法第二三条の規定により市町村が行う文書その他の物の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 指定訪問リハビリテーション事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p> <p>5 指定訪問リハビリテーション事業者は、提供した指定訪問リハビリテーションに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和三十三年法律第一九二号）第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第一七六条第一項第三号の調査に協力するとともに、</p>
--	--	--

<p>健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p>	<p>国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p>	<p>国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p>
<p>6 指定訪問リハビリテーション事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。</p>	<p>6 指定訪問リハビリテーション事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。</p>	<p>6 指定訪問リハビリテーション事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。</p>
<p>(地域との連携) ☆準用</p> <p>第三十六条の二 指定訪問リハビリテーション事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定訪問リハビリテーションに関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p>	<p>(地域との連携) ☆準用</p> <p>第39条 指定訪問リハビリテーション事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定訪問リハビリテーションに関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p>	<p>(地域との連携) ☆準用</p> <p>第39条 指定訪問リハビリテーション事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定訪問リハビリテーションに関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p>
<p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第三十七条 指定訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定訪問リハビリテーションの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援</p>	<p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第40条 指定訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定訪問リハビリテーションの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅</p>	<p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第40条 指定訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定訪問リハビリテーションの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅</p>

<p>事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならぬ。</p> <p>2 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。</p> <p>3 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、利用者に対する<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分) ☆準用</p> <p>第三十八条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション事業所</u>ごとに経理を区分するとともに、<u>指定訪問リハビリテーション</u>の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第八十二条の二 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、利用者に対する<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提供に</p>	<p>介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならぬ。</p> <p>2 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記録しなければならない。</p> <p>3 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、利用者に対する<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分) ☆準用</p> <p>第41条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション事業所</u>ごとに経理を区分するとともに、<u>指定訪問リハビリテーション</u>の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第90条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、利用者に対する<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提</p>	<p>介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならぬ。</p> <p>2 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記録しなければならない。</p> <p>3 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、利用者に対する<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分) ☆準用</p> <p>第41条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定訪問リハビリテーション事業所</u>ごとに経理を区分するとともに、<u>指定訪問リハビリテーション</u>の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第90条 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 <u>指定訪問リハビリテーション事業者</u>は、利用者に対する<u>指定訪問リハビリテーション</u>の提</p>
---	---	---

<p>関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完了の日から二年間保存しなければならない。</p> <p>一 訪問リハビリテーション計画</p> <p>二 次条において準用する第十九条第二項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>三 次条において準用する第二十六条に規定する市町村への通知に係る記録</p> <p>四 次条において準用する第三十六条第二項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>五 次条において準用する第三十七条第二項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第八十三条 第八号から第十三号まで、第十五号から第十九号まで、第二十一号、第二十六号、第三</p>	<p>供に関する次に掲げる記録を整備し、その完了の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 訪問リハビリテーション計画</p> <p>(2) 次条において準用する第19条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(3) 次条において準用する第27条に規定する市町村への通知に係る記録</p> <p>(4) 次条において準用する第32条第1項に規定する勤務の体制等の記録</p> <p>(5) 次条において準用する第38条第2項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 次条において準用する第40条第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとつた処置についての記録</p> <p>(7) 法第40条に規定する介護給付及び第85条第1項から第3項までに規定する利用料等に関する請求及び受領等の記録</p> <p>(準用)</p> <p>第91条 第8号から第13号まで、第15号から第19号まで、第21号、第27号、第32</p>	<p>供に関する次に掲げる記録を整備し、その完了の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 訪問リハビリテーション計画</p> <p>(2) 次条において準用する第19条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(3) 次条において準用する第27条に規定する市町村への通知に係る記録</p> <p>(4) 次条において準用する第32条第1項に規定する勤務の体制等の記録</p> <p>(5) 次条において準用する第38条第2項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 次条において準用する第40条第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとつた処置についての記録</p> <p>(7) 法第40条に規定する介護給付及び第85条第1項から第3項までに規定する利用料等に関する請求及び受領等の記録</p> <p>(準用)</p> <p>第91条 第8号から第13号まで、第15号から第19号まで、第21号、第27号、第32</p>
---	---	---

<p>十条から第三十三条まで、第三十五条から第三十八条まで、第五十二条及び第六十四条の規定は、指定訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」と、第八条中「第二十九条」とあるのは「第八十二条」と、第十三条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と読み替えるものとする。</p>	<p>附 則 (施行期日)</p> <p>第一条 この省令は、平成十二年四月一日から施行する。 (経過措置) <u>(略)</u></p> <p>附 則 (施行期日)</p> <p>第一条 この省令は、平成27年4月1日から施行する。 (経過措置) <u>(略)</u></p>	<p>第一条 この省令は、平成27年4月1日から施行する。 (経過措置) <u>(略)</u></p>
<p>条から第35条まで、第37条から第41条まで、第57条及び第70条の規定は、指定訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」と、第8条第1項中「第30条」とあるのは「第89条」と、第13条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第57条第2項中「この節」とあるのは「第5章第4節」と読み替えるものとする。</p>	<p>附 則 (施行期日)</p> <p>第一条 この条例は、平成25年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。 (経過措置) <u>(略)</u></p>	<p>第一条 この条例は、平成25年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。 (経過措置) <u>(略)</u></p>
<p>条から第35条まで、第37条から第41条まで、第57条及び第70条の規定は、指定訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」と、第8条第1項中「第30条」とあるのは「第89条」と、第13条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第57条第2項中「この節」とあるのは「第5章第4節」と読み替えるものとする。</p>	<p>附 則 (施行期日)</p> <p>第一条 この条例は、平成25年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。 (経過措置) <u>(略)</u></p> <p>附 則 (施行期日)</p> <p>第一条 この条例は、平成27年4月1日から施行する。 (経過措置) <u>(略)</u></p>	<p>第一条 この条例は、平成27年4月1日から施行する。 (経過措置) <u>(略)</u></p>

岡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例
[\(介護予防訪問リハビリテーション関係部分\)](#)

省令 (旧)	岡山市条例及び規則 (旧)	岡山市条例及び規則 (新)
<p>指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p> <p>(平成十八年三月十四日) (厚生労働省令第三十五号) <u>一部改正 (平成二十七年一月十六日)</u> <u>(厚生労働省令第四号)</u></p> <p>第一章 総則 (趣旨)</p> <p>第一条 基準該当介護予防サービスの事業に係る介護保険法(平成九年法律第百二十三号。以下「法」という。)第五十四条第二項の厚生労働省令で定める基準及び指定介護予防サービスの事業に係る法第百十五条の四第三項の厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。</p>	<p>岡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例</p> <p>平成24年12月19日 岡山市条例第90号</p> <p><u>一部改正 (平成27年月日)</u> <u>(岡山市条例第 号)</u></p> <p>第一章 総則 (趣旨)</p> <p>第一条 この条例は、介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)第54条第1項第2号並びに第115条の4第1項及び第2項の規定に基づき、指定介護予防サービス及び基準該当介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス及び基準該当介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を</p>	<p>岡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例</p> <p>平成24年12月19日 岡山市条例第90号</p> <p><u>一部改正 (平成27年月日)</u> <u>(岡山市条例第 号)</u></p> <p>第一章 総則 (趣旨)</p> <p>第一条 この条例は、介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)第54条第1項第2号並びに第115条の4第1項及び第2項の規定に基づき、指定介護予防サービス及び基準該当介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス及び基準該当介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を</p>

<p>一～九 (略)</p> <p>(定義)</p> <p>第二条 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 介護予防サービス事業者 法第八条の第二項に規定する介護予防サービス事業を行う者をいう。</p> <p>二 指定介護予防サービス事業者又は指定介護予防サービス それぞれ法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービス事業者又は指定介護予防サービスをいう。</p> <p>三 利用料 法第五十三条第一項に規定する介護予防サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。</p> <p>四 介護予防サービス費用基準額 法第五十三条第二項第一号又は第二号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額</p>	<p>定めるとともに、法第115条の2第2項第1号の規定に基づき、指定介護予防サービス事業者の指定に必要な申請者の要件を定めるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第3条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 介護予防サービス事業者 法第8条の2第1項に規定する介護予防サービス事業を行う者をいう。</p> <p>(2) 指定介護予防サービス事業者又は指定介護予防サービス それぞれ法第53条第1項に規定する指定介護予防サービス事業者又は指定介護予防サービスをいう。</p> <p>(3) 利用料 法第53条第1項に規定する介護予防サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。</p> <p>(4) 介護予防サービス費用基準額 法第53条第2項第1号又は第2号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用</p>	<p>定めるとともに、法第115条の2第2項第1号の規定に基づき、指定介護予防サービス事業者の指定に必要な申請者の要件を定めるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第3条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 介護予防サービス事業者 法第8条の2第1項に規定する介護予防サービス事業を行う者をいう。</p> <p>(2) 指定介護予防サービス事業者又は指定介護予防サービス それぞれ法第53条第1項に規定する指定介護予防サービス事業者又は指定介護予防サービスをいう。</p> <p>(3) 利用料 法第53条第1項に規定する介護予防サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。</p> <p>(4) 介護予防サービス費用基準額 法第53条第2項第1号又は第2号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用</p>
---	--	--

<p>(その額が現に当該指定介護予防サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護予防サービスに要した費用の額とする。)をいう。</p> <p>五 法定代理受領サービス 法第五十三条第四項の規定により介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防サービス事業者に支払われる場合の当該介護予防サービス費に係る指定介護予防サービスをいう。</p> <p>六 基準該当介護予防サービス 法第五十四条第一項第二号に規定する基準該当介護予防サービスをいう。</p> <p>七 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p>	<p>の額(その額が現に当該指定介護予防サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護予防サービスに要した費用の額とする。)をいう。</p> <p>(5) 法定代理受領サービス 法第53条第4項の規定により介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防サービス事業者に支払われる場合の当該介護予防サービス費に係る指定介護予防サービスをいう。</p> <p>(6) 基準該当介護予防サービス 法第54条第1項第2号に規定する基準該当介護予防サービスをいう。</p> <p>(7) 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p> <p>(8) 基準省令 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生</p>	<p>の額(その額が現に当該指定介護予防サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護予防サービスに要した費用の額とする。)をいう。</p> <p>(5) 法定代理受領サービス 法第53条第4項の規定により介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防サービス事業者に支払われる場合の当該介護予防サービス費に係る指定介護予防サービスをいう。</p> <p>(6) 基準該当介護予防サービス 法第54条第1項第2号に規定する基準該当介護予防サービスをいう。</p> <p>(7) 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p> <p>(8) 基準省令 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生</p>
--	---	---

<p>(指定介護予防サービスの事業の一般原則)</p>	<p>労働省令第35号)をいう。</p> <p>(指定介護予防サービスの事業の一般原則)</p> <p>第3条 法第115条の2第2項第1号の条例で定める者は、法人とする。ただし、病院(医療法(昭和23年法律第205号)第1条の5第1項の病院をいう。以下同じ。)、診療所(同条第2項の診療所をいう。以下同じ。)若しくは薬局(医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号)第2条第12項の薬局をいう。以下同じ。)により行われる介護予防居宅療養管理指導又は病院若しくは診療所により行われる介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション若しくは介護予防短期入所療養介護に係る指定の申請にあつては、この限りでない。</p> <p>2 前項に定める者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業を行う者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに</p>	<p>労働省令第35号)をいう。</p> <p>(指定介護予防サービスの事業の一般原則)</p> <p>第3条 法第115条の2第2項第1号の条例で定める者は、法人とする。ただし、病院(医療法(昭和23年法律第205号)第1条の5第1項の病院をいう。以下同じ。)、診療所(同条第2項の診療所をいう。以下同じ。)若しくは薬局(医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号)第2条第12項の薬局をいう。以下同じ。)により行われる介護予防居宅療養管理指導又は病院若しくは診療所により行われる介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション若しくは介護予防短期入所療養介護に係る指定の申請にあつては、この限りでない。</p> <p>2 前項に定める者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業を行う者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに</p>
-----------------------------	---	---

<p>第三條 指定介護予防サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスを提供に努めなければならない。</p>	<p>準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)及び当該申請に係る事業所を管理する者は、岡山市暴力団排除基本条例(平成24年市条例第3号)第2条第2号に規定する暴力団員であってはならない。</p> <p>3 指定介護予防サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスを提供に努めなければならない。</p> <p>4 指定介護予防サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>5 指定介護予防サービス事業者は、指定介護予防サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、地域包括支援センター(法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。)、介護予防サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p>	<p>準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)及び当該申請に係る事業所を管理する者は、岡山市暴力団排除基本条例(平成24年市条例第3号)第2条第2号に規定する暴力団員であってはならない。</p> <p>3 指定介護予防サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスを提供に努めなければならない。</p> <p>4 指定介護予防サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>5 指定介護予防サービス事業者は、指定介護予防サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、地域包括支援センター(法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。)、介護予防サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p>
<p>2 指定介護予防サービス事業者は、指定介護予防サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村(特別区を含む。以下同じ。)、他の介護予防サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p>	<p>準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)及び当該申請に係る事業所を管理する者は、岡山市暴力団排除基本条例(平成24年市条例第3号)第2条第2号に規定する暴力団員であってはならない。</p> <p>3 指定介護予防サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスを提供に努めなければならない。</p> <p>4 指定介護予防サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>5 指定介護予防サービス事業者は、指定介護予防サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、地域包括支援センター(法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。)、介護予防サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p>	<p>準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)及び当該申請に係る事業所を管理する者は、岡山市暴力団排除基本条例(平成24年市条例第3号)第2条第2号に規定する暴力団員であってはならない。</p> <p>3 指定介護予防サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスを提供に努めなければならない。</p> <p>4 指定介護予防サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>5 指定介護予防サービス事業者は、指定介護予防サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、地域包括支援センター(法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。)、介護予防サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p>

<p>第二章～第四章 (略)</p> <p>第五章 介護予防訪問リハビリテーション</p> <p>第一節 基本方針</p> <p>第七十八条 指定介護予防サービスに該当する介護予防訪問リハビリテーション（以下「指定介護予防訪問リハビリテーション」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居室において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の居室において、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を旨とする。</p> <p>第二節 人員に関する基準</p>	<p>6 指定介護予防サービス事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加し、又は地域包括支援センターの行う包括的支援事業その他の事業に協力するものとする。</p> <p>第二章～第四章 (略)</p> <p>第五章 介護予防訪問リハビリテーション</p> <p>第一節 基本方針</p> <p>(基本方針)</p> <p>第80条 指定介護予防サービスに該当する介護予防訪問リハビリテーション（以下「指定介護予防訪問リハビリテーション」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居室において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の居室において、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を旨とする。</p> <p>第二節 人員に関する基準</p> <p>(従業者の員数)</p>	<p>6 指定介護予防サービス事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加し、又は地域包括支援センターの行う包括的支援事業その他の事業に協力するものとする。</p> <p>第二章～第四章 (略)</p> <p>第五章 介護予防訪問リハビリテーション</p> <p>第一節 基本方針</p> <p>(基本方針)</p> <p>第80条 指定介護予防サービスに該当する介護予防訪問リハビリテーション（以下「指定介護予防訪問リハビリテーション」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居室において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の居室において、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を旨とする。</p> <p>第二節 人員に関する基準</p> <p>(従業者の員数)</p>
--	---	---

<p>第七十九条 指定介護予防訪問リハビリテーションの事業を行う者（以下「指定介護予防訪問リハビリテーション事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防訪問リハビリテーション事業所」という。）ごとに、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たるとして理学療法士又は言語聴覚士（以下この章において「理学療法士又は言語聴覚士」という。）を置かなければならない。</p>	<p>第81条 指定介護予防訪問リハビリテーションの事業を行う者（以下「指定介護予防訪問リハビリテーション事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防訪問リハビリテーション事業所」という。）ごとに、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たるとして理学療法士又は言語聴覚士（以下この章において「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」という。）を置かなければならない。</p>	<p>第81条 指定介護予防訪問リハビリテーションの事業を行う者（以下「指定介護予防訪問リハビリテーション事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防訪問リハビリテーション事業所」という。）ごとに、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たるとして理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下この章において「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」という。）を置かなければならない。</p>
<p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者（指定居宅サービス等基準第七十六条第一項に規定する指定訪問リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業と指定訪問リハビリテーション（指定居宅サービス等基準第七十五条に規定する指定訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合は、指定居宅サービス等</p>	<p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者（指定居宅サービス等基準第八十三条第一項に規定する指定訪問リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業と指定訪問リハビリテーション（指定居宅サービス等基準第八二条に規定する指定訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合は、指定居宅サービス等</p>	<p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者（指定居宅サービス等基準第八三条第一項に規定する指定訪問リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業と指定訪問リハビリテーション（指定居宅サービス等基準第八二条に規定する指定訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合は、指定居宅サービス等</p>

<p>する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第三節 設備に関する基準</p>	<p>第八十条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所は、病院、診療所又は介護老人保健施設であって、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けているとともに、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に必要な設備及び備品等を備えているものでなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業と指定訪問リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準第七十七条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準</p>	<p>基準条例第83条第1項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第三節 設備に関する基準 (設備及び備品等の要件)</p> <p>第82条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所は、病院、診療所又は介護老人保健施設であって、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業と指定訪問リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第84条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、</p>	<p>基準条例第83条第1項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第三節 設備に関する基準 (設備及び備品等の要件)</p> <p>第82条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所は、病院、診療所又は介護老人保健施設であって、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業と指定訪問リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第84条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、</p>	<p>基準条例第83条第1項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第三節 設備に関する基準 (設備及び備品等の要件)</p> <p>第82条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所は、病院、診療所又は介護老人保健施設であって、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業と指定訪問リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第84条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、</p>
---	---	--	--	--

<p>を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第4節 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意) ☆準用</p> <p>第四十九条の二 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第八十二条に規定する重要事項に関する規程の概要、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</p>	<p>前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第4節 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意) ☆準用</p> <p>第8条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第84条に規定する重要事項に関する規程の概要、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</p>	<p>前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第4節 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意) ☆準用</p> <p>第51条の2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第84条に規定する重要事項に関する規程の概要、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</p>	<p>前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第4節 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意) ☆準用</p> <p>第51条の2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方</p>
---	---	--	--

<p>て次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該<u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、当該文書を交付したものとみなす。</p> <p>一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの</p> <p>イ <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>ロ <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨</p>	<p>る方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該<u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、当該文書を交付したものとみなす。</p> <p>(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの</p> <p>イ <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>イ <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による</p>	<p>る方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該<u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、当該文書を交付したものとみなす。</p> <p>(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの</p> <p>イ <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>イ <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による</p>
---	--	--

<p>の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)</p> <p>二 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法</p>	<p>る提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)</p> <p>(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法</p>	<p>る提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)</p> <p>(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法</p>
<p>3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならぬ。</p> <p>4 第二項第一号の「電子情報処理組織」とは、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。</p> <p>5 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、第二項の規定により第一項に規定する重要事</p>	<p>3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならぬ。</p> <p>4 第二項第一号の「電子情報処理組織」とは、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。</p> <p>5 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、第二項の規定により第一項に規定する重</p>	<p>3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならぬ。</p> <p>4 第二項第一号の「電子情報処理組織」とは、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。</p> <p>5 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、第二項の規定により第一項に規定する重</p>
<p>る提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)</p> <p>(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法</p>	<p>る提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)</p> <p>(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法</p>	<p>る提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)</p> <p>(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法</p>

<p>項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>一 第二項各号に規定する方法のうち指定介護予訪問リハビリテーション事業者が使用するもの</p> <p>二 ファイルへの記録の方式</p>	<p>要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>(1) 第2項各号に規定する方法のうち指定介護予訪問リハビリテーション事業者が使用するもの</p> <p>(2) ファイルへの記録の方式</p>	<p>要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>(1) 第2項各号に規定する方法のうち指定介護予訪問リハビリテーション事業者が使用するもの</p> <p>(2) ファイルへの記録の方式</p>	<p>要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>(1) 第2項各号に規定する方法のうち指定介護予訪問リハビリテーション事業者が使用するもの</p> <p>(2) ファイルへの記録の方式</p>
<p>6 前項の規定による承諾を得た指定介護予訪問リハビリテーション事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。</p> <p>(提供拒否の禁止) ☆準用</p> <p>第四十九条の三 指定介護予訪問リハビリテーション事業者は、正当な理由なく指定介護予訪問</p>	<p>6 前項の規定による承諾を得た指定介護予訪問リハビリテーション事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。</p> <p>(提供拒否の禁止) ☆準用</p> <p>第9条 指定介護予訪問リハビリテーション事業者は、正当な理由なく指定介護予訪問リ</p>	<p>6 前項の規定による承諾を得た指定介護予訪問リハビリテーション事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。</p> <p>(提供拒否の禁止) ☆準用</p> <p>第51条の3 指定介護予訪問リハビリテ</p> <p>ション事業者は、正当な理由なく指定介護予防</p>	<p>6 前項の規定による承諾を得た指定介護予訪問リハビリテーション事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。</p> <p>(提供拒否の禁止) ☆準用</p> <p>第51条の3 指定介護予訪問リハビリテ</p> <p>ション事業者は、正当な理由なく指定介護予防</p>

<p>問リハビリティーションの提供を拒んではならない。</p> <p>(サービス提供困難時の対応) ☆準用</p> <p>第四十九条の四 指定介護予防訪問リハビリティーション事業者は、当該指定介護予防訪問リハビリティーション事業所の通常の事業の実施地域事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。)等を勧奨し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防訪問リハビリティーションを提供することが困難であると認められた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者への連絡、適当な他の指定介護予防訪問リハビリティーション事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(受給資格等の確認) ☆準用</p> <p>第四十九条の五 指定介護予防訪問リハビリティーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリティーションの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援</p>	<p>ハビリティーションの提供を拒んではならない。</p> <p>(サービス提供困難時の対応) ☆準用</p> <p>第10条 指定介護予防訪問リハビリティーション事業者は、当該指定介護予防訪問リハビリティーション事業所の通常の事業の実施地域(当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。)等を勧奨し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防訪問リハビリティーションを提供することが困難であると認められた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者(法第8条の2第18項に規定する介護予防支援を行う者をいう。以下同じ。)への連絡、適当な他の指定介護予防訪問リハビリティーション事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(受給資格等の確認) ☆準用</p> <p>第11条 指定介護予防訪問リハビリティーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリティーションの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支</p>	<p>訪問リハビリティーションの提供を拒んではならない。</p> <p>(サービス提供困難時の対応) ☆準用</p> <p>第51条の4 指定介護予防訪問リハビリティーション事業者は、当該指定介護予防訪問リハビリティーション事業所の通常の事業の実施地域(当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。)等を勧奨し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防訪問リハビリティーションを提供することが困難であると認められた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者(法第8条の2第18項に規定する介護予防支援を行う者をいう。以下同じ。)への連絡、適当な他の指定介護予防訪問リハビリティーション事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(受給資格等の確認) ☆準用</p> <p>第51条の5 指定介護予防訪問リハビリティーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリティーションの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、</p>
--	--	---

<p>認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめるものとする。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前項の被保険者証に、法第百十五条の第三第二項の規定により認定審査意見が記載されているときは、当該認定審査意見に配慮して、指定介護予防訪問リハビリテーションを提供するよう努めなければならない。</p> <p>(要支援認定の申請に係る援助) ☆準用</p> <p>第四十九条の六 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新</p>	<p>援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめるものとする。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の3第2項の規定により認定審査意見が記載されているときは、当該認定審査意見に配慮して、指定介護予防訪問リハビリテーションを提供するよう努めなければならない。</p> <p>(要支援認定の申請に係る援助) ☆準用</p> <p>第12条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定</p>	<p>要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめるものとする。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の3第2項の規定により認定審査意見が記載されているときは、当該認定審査意見に配慮して、指定介護予防訪問リハビリテーションを提供するよう努めなければならない。</p> <p>(要支援認定の申請に係る援助) ☆準用</p> <p>第51条の6 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定</p>
--	--	--

<p>の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する三十日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。</p> <p>(心身の状況等の把握) ☆準用</p>	<p>第49条の七 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議(指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援に関する基準(平成十八年厚生労働省令第三十七号。以下「指定介護予防支援等基準」という。))第三十条第九号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。)等を通じて、利用者の心身の状況、病歴、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(介護予防支援事業者等との連携) ☆準用</p>	<p>第67条 指定介護予防訪問リハビリテーション</p>	<p>の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。</p> <p>(心身の状況等の把握) ☆準用</p> <p>第51条の7 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議(岡山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成26年市条例第32号。以下「指定介護予防支援等基準条例」という。))第33条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。)等を通じて、利用者の心身の状況、病歴、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(介護予防支援事業者等との連携) ☆準用</p>	<p>第69条 指定介護予防訪問リハビリテーション</p>
<p>の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。</p> <p>(心身の状況等の把握) ☆準用</p>	<p>第13条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議(岡山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成26年市条例第32号。以下「指定介護予防支援等基準条例」という。))第33条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。)等を通じて、利用者の心身の状況、病歴、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(介護予防支援事業者等との連携) ☆準用</p>	<p>第69条 指定介護予防訪問リハビリテーション</p>	<p>の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。</p> <p>(心身の状況等の把握) ☆準用</p> <p>第51条の7 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議(岡山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成26年市条例第32号。以下「指定介護予防支援等基準条例」という。))第33条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。)等を通じて、利用者の心身の状況、病歴、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(介護予防支援事業者等との連携) ☆準用</p>	<p>第69条 指定介護予防訪問リハビリテーション</p>
<p>の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。</p> <p>(心身の状況等の把握) ☆準用</p>	<p>第51条の7 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議(岡山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成26年市条例第32号。以下「指定介護予防支援等基準条例」という。))第33条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。)等を通じて、利用者の心身の状況、病歴、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(介護予防支援事業者等との連携) ☆準用</p>	<p>第69条 指定介護予防訪問リハビリテーション</p>	<p>の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。</p> <p>(心身の状況等の把握) ☆準用</p> <p>第51条の7 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議(岡山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成26年市条例第32号。以下「指定介護予防支援等基準条例」という。))第33条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。)等を通じて、利用者の心身の状況、病歴、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(介護予防支援事業者等との連携) ☆準用</p>	<p>第69条 指定介護予防訪問リハビリテーション</p>

<p>ン事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションを提供するに当たっては、介護予防支援事業者 その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p>	<p>ン事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションを提供するに当たっては、介護予防支援事業者、地域包括支援センター又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p>	<p>ン事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションを提供するに当たっては、介護予防支援事業者、地域包括支援センター又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p>
<p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治の医師及び介護事業者に対する情報の提供並びに保健医療サービス又は福祉サービスの提供並びに密接な連携に努めなければならない。</p>	<p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治の医師及び介護事業者に対する情報の提供並びに地域包括支援センターその他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p>	<p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治の医師及び介護予防支援事業者に対する情報の提供並びに地域包括支援センターその他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p>
<p>(介護予防サービス費の支給を受けるための援助) ☆準用 第四十九条の九 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号。以下「施行規則」という。）第八十三条の九各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込</p>	<p>(介護予防サービス費の支給を受けるための援助) ☆準用 第15条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込</p>	<p>(介護予防サービス費の支給を受けるための援助) ☆準用 第51条の9 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用</p>

<p>又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。</p> <p>(介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供) ☆準用</p> <p>第四十九条の十 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、介護予防サービス計画（施行規則第八十三条の九第一号ハ及びビニに規定する計画を含む。以下同じ。）が作成されている場合は、当該計画に沿った指定介護予防訪問リハビリテーションを提供しなければならない。</p> <p>(介護予防サービス計画等の変更の援助) ☆準用</p> <p>第四十九条の十一 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者が介護予防サービス計</p>	<p>者又はその家族に対し、介護予防サービス計画（同条第1号ハ及びビニに規定する計画を含む。以下同じ。）の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。</p> <p>(介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供) ☆準用</p> <p>第16条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った指定介護予防訪問リハビリテーションを提供しなければならない。</p> <p>(介護予防サービス計画等の変更の援助) ☆準用</p> <p>第17条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者が介護予防サービス計画の</p>	<p>申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画（同条第1号ハ及びビニに規定する計画を含む。以下同じ。）の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。</p> <p>(介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供) ☆準用</p> <p>第51条の10 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った指定介護予防訪問リハビリテーションを提供しなければならない。</p> <p>(介護予防サービス計画等の変更の援助) ☆準用</p> <p>第51条の11 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者が介護予防サービス</p>
---	--	---

<p>画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。</p> <p>(身分を証する書類の携行) ☆準用</p> <p>第四十九条の十二 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。</p> <p>(サービスの提供の記録) ☆準用</p> <p>第四十九条の十三 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションを提供した際には、当該指定介護予防訪問リハビリテーションの提供日及び内容、当該指定介護予防訪問リハビリテーションについて法第五十三条第四項の規定により利用者によって支払を受ける介護予防サービス費の額その他の必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画に記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。</p>	<p>変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。</p> <p>(身分を証する書類の携行) ☆準用</p> <p>第18条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。</p> <p>(サービスの提供の記録) ☆準用</p> <p>第19条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションを提供した際には、当該指定介護予防訪問リハビリテーションの提供日及び内容、当該指定介護予防訪問リハビリテーションについて法第53条第4項の規定により利用者によって支払を受ける介護予防サービス費の額その他の必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画に記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。</p>	<p>計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。</p> <p>(身分を証する書類の携行) ☆準用</p> <p>第51条の1.2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。</p> <p>(サービスの提供の記録) ☆準用</p> <p>第51条の1.3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションを提供した際には、当該指定介護予防訪問リハビリテーションの提供日及び内容、当該指定介護予防訪問リハビリテーションについて法第53条第4項の規定により利用者によって支払を受ける介護予防サービス費の額その他の必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画に記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。</p>
--	---	--

<p>介護予防訪問リハビリテーションに係る介護予防サービス費用基準額と、健康保険法第六十三条第一項又は高齢者の医療の確保に関する法律第六十四条第一項に規定する療養の給付のうち指定介護予防訪問リハビリテーションに相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにならなければならない。</p>	<p>及び指定介護予防訪問リハビリテーションに係る介護予防サービス費用基準額と、健康保険法第六十三条第一項又は高齢者の医療の確保に関する法律第六十四条第一項に規定する療養の給付のうち指定介護予防訪問リハビリテーションに相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにならなければならない。</p>	<p>及び指定介護予防訪問リハビリテーションに係る介護予防サービス費用基準額と、健康保険法第六十三条第一項又は高齢者の医療の確保に関する法律第六十四条第一項に規定する療養の給付のうち指定介護予防訪問リハビリテーションに相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにならなければならない。</p>
<p>3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問リハビリテーションを行う場合は、それに要した交通費の利用者から受けることができる。</p>	<p>3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問リハビリテーションを行う場合は、それに要した交通費の利用者から受けることができる。</p>	<p>3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問リハビリテーションを行う場合は、それに要した交通費の利用者から受けることができる。</p>
<p>4 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。</p>	<p>4 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。</p>	<p>4 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。</p>
<p>(保険給付の請求のための証明書の交付) ☆準</p>	<p>(保険給付の請求のための証明書の交付) ☆</p>	<p>(保険給付の請求のための証明書の交付) ☆</p>

<p>用</p> <p>第五十条の二 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問リハビリテーションに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定介護予防訪問リハビリテーションの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第五十条の三 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</p> <p>一 正当な理由なしに指定介護予防訪問リハビリテーションの利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたとき又は要介護状態になったと認められるとき。</p>	<p>準用</p> <p>第21条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問リハビリテーションに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定介護予防訪問リハビリテーションの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第24条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</p> <p>(1) 正当な理由なしに指定介護予防訪問リハビリテーションの利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたとき又は要介護状態になったと認められるとき。</p>	<p>準用</p> <p>第52条の2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問リハビリテーションに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定介護予防訪問リハビリテーションの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第50条の3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</p> <p>い。</p> <p>(1) 正当な理由なしに指定介護予防訪問リハビリテーションの利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたとき又は要介護状態になったと認められるとき。</p>
---	--	--

<p>二 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。 (管理者の責務) ☆準用 第五十二条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の管理者は、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の従業者の管理及び指定介護予防訪問リハビリテーションの利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の管理者は、当該指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の従業者がこの節及び次節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。 (運営規程)</p> <p>第八十二条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、事業所ごとに、次に掲げる運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>一 事業の目的及び運営の方針 二 従業者の職種、員数及び職務の内容</p>	<p>(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。 (管理者の責務) ☆準用 第54条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の管理者は、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の従業者の管理及び指定介護予防訪問リハビリテーションの利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の管理者は、当該指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の従業者がこの節及び次節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。 (運営規程)</p> <p>第84条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針 (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</p>	<p>(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。 (管理者の責務) ☆準用 第54条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の管理者は、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の従業者の管理及び指定介護予防訪問リハビリテーションの利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の管理者は、当該指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の従業者がこの節及び次節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。 (運営規程)</p> <p>第84条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針 (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</p>
--	---	---

<p>三 営業日及び営業時間</p> <p>四 指定介護予防訪問リハビリテーションの利用料及びその他の費用の額</p> <p>五 通常の事業の実施地域</p> <p>六 その他運営に関する重要事項</p> <p>(勤務体制の確保等) ☆準用</p>	<p>第三十三条の二 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防訪問リハビリテーションを提供できるよう、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者ごとに、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の体制を定めておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者ごとに、当該指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚</p>	<p>第三十三条の二 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防訪問リハビリテーションを提供できるよう、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者ごとに、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の体制を定めておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者ごとに、当該指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚</p>	<p>(3) 営業日及び営業時間</p> <p>(4) 指定介護予防訪問リハビリテーションの利用料及びその他の費用の額</p> <p>(5) 通常の事業の実施地域</p> <p>(6) 事故発生時における対応方法</p> <p>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(8) 成年後見制度の活用支援</p> <p>(9) 苦情解決体制の整備</p> <p>(10) その他運営に関する重要事項</p> <p>(勤務体制の確保等) ☆準用</p> <p>第二十九条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防訪問リハビリテーションを提供できるよう、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者ごとに、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の勤務の体制を定め、その勤務の実績とともに記録しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者ごとに、当該指定介護予防訪問リハビリテ</p>	<p>(3) 営業日及び営業時間</p> <p>(4) 指定介護予防訪問リハビリテーションの利用料及びその他の費用の額</p> <p>(5) 通常の事業の実施地域</p> <p>(6) 事故発生時における対応方法</p> <p>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(8) 成年後見制度の活用支援</p> <p>(9) 苦情解決体制の整備</p> <p>(10) その他運営に関する重要事項</p> <p>(勤務体制の確保等) ☆準用</p> <p>第二十九条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防訪問リハビリテーションを提供できるよう、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者ごとに、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の勤務の体制を定め、その勤務の実績とともに記録しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者ごとに、当該指定介護予防訪問リハビリテ</p>	<p>(3) 営業日及び営業時間</p> <p>(4) 指定介護予防訪問リハビリテーションの利用料及びその他の費用の額</p> <p>(5) 通常の事業の実施地域</p> <p>(6) 事故発生時における対応方法</p> <p>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(8) 成年後見制度の活用支援</p> <p>(9) 苦情解決体制の整備</p> <p>(10) その他運営に関する重要事項</p> <p>(勤務体制の確保等) ☆準用</p> <p>第五十五条の二 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防訪問リハビリテーションを提供できるよう、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者ごとに、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の勤務の体制を定め、その勤務の実績とともに記録しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者ごとに、当該指定介護予防訪問リハビリテ</p>	<p>(3) 営業日及び営業時間</p> <p>(4) 指定介護予防訪問リハビリテーションの利用料及びその他の費用の額</p> <p>(5) 通常の事業の実施地域</p> <p>(6) 事故発生時における対応方法</p> <p>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(8) 成年後見制度の活用支援</p> <p>(9) 苦情解決体制の整備</p> <p>(10) その他運営に関する重要事項</p> <p>(勤務体制の確保等) ☆準用</p> <p>第五十五条の二 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防訪問リハビリテーションを提供できるよう、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者ごとに、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の勤務の体制を定め、その勤務の実績とともに記録しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーション事業者ごとに、当該指定介護予防訪問リハビリテ</p>
--	--	--	---	---	---	---

<p>士によって<u>指定介護予防訪問リハビリテーション</u>を提供しなければならない。</p> <p>3 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>理学療法士</u>、<u>作業療法士</u>又は<u>言語聴覚士</u>の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(衛生管理等) ☆準用</p>	<p>言語聴覚士によって<u>指定介護予防訪問リハビリテーション</u>を提供しなければならない。</p> <p>3 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>理学療法士</u>、<u>作業療法士</u>又は<u>言語聴覚士</u>の資質の向上のために研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。</p> <p>4 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。</p> <p>(衛生管理等) ☆準用</p>	<p>言語聴覚士によって<u>指定介護予防訪問リハビリテーション</u>を提供しなければならない。</p> <p>3 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>理学療法士</u>、<u>作業療法士</u>又は<u>言語聴覚士</u>の資質の向上のために研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。</p> <p>4 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。</p> <p>(衛生管理等) ☆準用</p>
<p><u>第五十三条の三</u> <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>理学療法士</u>、<u>作業療法士</u>又は<u>言語聴覚士</u>の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。</p> <p>2 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業所</u>の<u>設備及び備品等</u>について、衛生的な管理に努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p>	<p>第30条 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>理学療法士</u>、<u>作業療法士</u>又は<u>言語聴覚士</u>の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。</p> <p>2 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業所</u>の<u>設備及び備品等</u>について、衛生的な管理に努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p>	<p><u>第55条の3</u> <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>理学療法士</u>、<u>作業療法士</u>又は<u>言語聴覚士</u>の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。</p> <p>2 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業所</u>の<u>設備及び備品等</u>について、衛生的な管理に努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p>
<p><u>第五十三条の四</u> <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業所</u>の<u>設備及び備品等</u>について、衛生的な管理に努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p>	<p>第31条 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業所</u>の<u>設備及び備品等</u>について、衛生的な管理に努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p>	<p><u>第55条の4</u> <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、<u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業所</u>の<u>設備及び備品等</u>について、衛生的な管理に努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p>

<p>シヨクン事業所の見やすい場所に、<u>第八十二条</u>に規定する重要事項に関する規程の概要、<u>理学療法士</u>、<u>作業療法士</u>又は<u>言語聴覚士</u>の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p><u>第五十三条の五</u> <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業所</u>の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、当該<u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業所</u>の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意</p>	<p>シヨクン事業所の見やすい場所に規定する重要事項に関する規程の概要、<u>理学療法士</u>、<u>作業療法士</u>又は<u>言語聴覚士</u>の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p>第32条 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業所</u>の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、当該<u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業所</u>の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家</p>	<p>シヨクン事業所の見やすい場所に、<u>第84条</u>に規定する重要事項に関する規程の概要、<u>理学療法士</u>、<u>作業療法士</u>又は<u>言語聴覚士</u>の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p><u>第55条の5</u> <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業所</u>の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、当該<u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業所</u>の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家</p>	<p>シヨクン事業所の見やすい場所に、<u>第84条</u>に規定する重要事項に関する規程の概要、<u>理学療法士</u>、<u>作業療法士</u>又は<u>言語聴覚士</u>の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p><u>第55条の5</u> <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業所</u>の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、当該<u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業所</u>の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</u>は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家</p>
---	---	---	---

<p>を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p> <p>(介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止)</p> <p>☆準用</p> <p>第五十三条の七 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p>	<p>族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p> <p>(介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止)</p> <p>☆準用</p> <p>第34条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p>	<p>族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p> <p>(介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止)</p> <p>☆準用</p> <p>第55条の7 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p>
<p>(苦情処理) ☆準用</p> <p>第五十三条の八 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、提供した指定介護予防訪問リハビリテーションに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</p>	<p>(苦情処理) ☆準用</p> <p>第35条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、提供した指定介護予防訪問リハビリテーションに係る利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</p>	<p>(苦情処理) ☆準用</p> <p>第55条の8 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、提供した指定介護予防訪問リハビリテーションに係る利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者</p>

<p>は、提供した指定介護予防訪問リハビリテーションに関し、法第二十三条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p>	<p>者は、提供した指定介護予防訪問リハビリテーションに関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p>	<p>者は、提供した指定介護予防訪問リハビリテーションに関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p>
<p>4 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p>	<p>4 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p>	<p>4 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p>
<p>5 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、提供した指定介護予防訪問リハビリテーションに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（昭和三十二年法律第九十二号）第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第七十六条第一項第三号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から</p>	<p>5 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者者は、提供した指定介護予防訪問リハビリテーションに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（昭和三十二年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から</p>	<p>5 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者者は、提供した指定介護予防訪問リハビリテーションに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（昭和三十二年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から</p>

<p>指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体に報告しなければならない。</p> <p>(地域との連携) ☆準用</p> <p>第五十三条の九 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防訪問リハビリテーションに関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第五十三条の十 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問リハビリテーションの提供により事故が発生した場合、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行う</p>	<p>同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体に報告しなければならない。</p> <p>(地域との連携) ☆準用</p> <p>第36条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防訪問リハビリテーションに関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第37条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問リハビリテーションの提供により事故が発生した場合、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を</p>	<p>同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体に報告しなければならない。</p> <p>(地域との連携) ☆準用</p> <p>第55条の9 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防訪問リハビリテーションに関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第53条の10 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問リハビリテーションの提供により事故が発生した場合、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連</p>
---	--	---

<p>とともに、必要な措置を講じなければならぬ。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問リハビリテーションの提供により賠償が発生した場合、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分) ☆準用</p> <p>第五十三条の十二 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所ごとに経理を区分するとともに、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第八十三条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p>	<p>行うとともに、必要な措置を講じなければならぬ。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記録しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問リハビリテーションの提供により賠償すべき事故が発生した場合、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分) ☆準用</p> <p>第38条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所ごとに経理を区分するとともに、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第85条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p>	<p>絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならぬ。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記録しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問リハビリテーションの提供により賠償すべき事故が発生した場合、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分) ☆準用</p> <p>第五十三条の十二 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所ごとに経理を区分するとともに、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第85条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p>
---	---	---

<p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完了の日から二年間保存しなければならぬ。</p> <p>一 介護予防訪問リハビリテーション計画</p> <p>二 次条において準用する<u>第四十九条の十三第二項</u>に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>三 次条において準用する<u>第五十条の三</u>に規定する市町村への通知に係る記録</p> <p>四 次条において準用する<u>第五十三条の八第二項</u>に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>五 次条において準用する<u>第五十三条の十第二項</u>に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>	<p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に関する次の掲げる記録を整備し、その完了の日から5年間保存しなければならぬ。</p> <p>(1) 介護予防訪問リハビリテーション計画</p> <p>(2) 次条において準用する第19条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(3) 次条において準用する第24条に規定する市町村への通知に係る記録</p> <p>(4) 次条において準用する第29条第1項に規定する勤務の体制等の記録</p> <p>(5) 次条において準用する第35条第2項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 次条において準用する第37条第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録</p> <p>(7) 法第52条に規定する予防給付及び第83条第1項から第3項までに規定する利用料等に関する請求及び受領等の記録</p>	<p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に関する次の掲げる記録を整備し、その完了の日から5年間保存しなければならぬ。</p> <p>(1) 介護予防訪問リハビリテーション計画</p> <p>(2) 次条において準用する<u>第51条の13第2項</u>に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(3) 次条において準用する<u>第52条の3</u>に規定する市町村への通知に係る記録</p> <p>(4) 次条において準用する<u>第55条の2第1項</u>に規定する勤務の体制等の記録</p> <p>(5) 次条において準用する<u>第55条の8第2項</u>に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 次条において準用する<u>第55条の10第2項</u>に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録</p> <p>(7) 法第52条に規定する予防給付及び第83条第1項から第3項までに規定する利用料等に関する請求及び受領等の記録</p>
--	---	--

<p>(準用)</p> <p>第八十四条 <u>第四十九条の二から第四十九条の七まで、第四十九条の九から第四十九条の十三まで、第五十条の二、第五十二条、第五十三条の二から第五十三条の五まで、第五十三条の七から第五十三条の十一まで及び第六十七条の規定は、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」とあるのは「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」と、<u>第四十九条の二及び第五十三条の四中「第五十三条」とあるのは「第八十二条」と、第四十九条の七中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第五十三条の三中「<u>介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等</u>」と読み替えるものとする。</u></u></p>	<p>(準用)</p> <p>第86条 第8条から第13条まで、第15条から第19条まで、第21条、第24条、第29条から第32条まで、第34条から第38条まで、第54条及び第69条の規定は、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」と、第8条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第84条」と、第13条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第54条第2項中「この節及び次節」と読み替えるものとする。</p>	<p>(準用)</p> <p>第86条 <u>第51条の2から第51条の7まで、第51条の9から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の2から第55条の5まで、第55条の7から第55条の11まで及び第69条の規定は、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「<u>介護予防訪問入浴介護従業者</u>」とあるのは「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」と、<u>第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」とあるのは「第84条」と、第51条の7中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第54条第2項中「この節及び次節」とあるのは「第5章第4節及び第5節」と、<u>第55条の3第2項中「<u>介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等</u>」とあるのは「<u>設備及び備品等</u>」と読み替えるものとする。</u></u></u></p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p>
<p>第五節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p>	<p>第五節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p>	<p>第五節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p>

<p>(指定介護予防訪問リハビリテーションの基本 取扱方針)</p> <p>第八十五条 指定介護予防訪問リハビリテーションは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。</p>	<p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、自らその提供する指定介護予防訪問リハビリテーションの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p>	<p>3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。</p>	<p>4 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に</p>
<p>(指定介護予防訪問リハビリテーションの基本 本取扱方針)</p> <p>第87条 指定介護予防訪問リハビリテーションは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。</p>	<p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、多様な評価の手法を用いてその提供する指定介護予防訪問リハビリテーションの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p>	<p>3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。</p>	<p>4 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの</p>
<p>(指定介護予防訪問リハビリテーションの基本 本取扱方針)</p> <p>第87条 指定介護予防訪問リハビリテーションは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。</p>	<p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、多様な評価の手法を用いてその提供する指定介護予防訪問リハビリテーションの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p>	<p>3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。</p>	<p>4 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの</p>

<p>努めなければならない。</p> <p>5 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。</p>	<p>提供に努めなければならない。</p> <p>5 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。</p> <p>6 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。</p> <p>(指定介護予防訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第八十六条 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供は理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は、第七十八条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるものとする。</p> <p>一 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師</p>	<p>提供に努めなければならない。</p> <p>5 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。</p> <p>6 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。</p> <p>(指定介護予防訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第88条 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は、第80条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるものとする。</p> <p>(1) 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師</p>
<p>提供に努めなければならない。</p> <p>5 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。</p> <p>6 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。</p> <p>(指定介護予防訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第88条 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は、第80条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるものとする。</p> <p>(1) 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師</p>	<p>提供に努めなければならない。</p> <p>5 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。</p> <p>6 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。</p> <p>(指定介護予防訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第88条 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は、第80条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるものとする。</p> <p>(1) 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師</p>	<p>提供に努めなければならない。</p> <p>5 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。</p> <p>6 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。</p> <p>(指定介護予防訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第88条 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は、第80条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるものとする。</p> <p>(1) 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師</p>

<p>からの情報伝達又はサービス担当者会議若しくはリハビリテーション会議(介護予防訪問リハビリテーション計画又は介護予防通所リハビリテーション計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、指定介護予防支援等基準条第2条に規定する担当職員、介護予防サービス計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等(法第八条の二十六項に規定する指定介護予防サービス等をいう。))の担当者その他の関係者(以下「構成員」という。))により構成される会議をいう。以下同じ。))を通じる等の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。</p>	<p>からの情報伝達、サービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。</p>	<p>医師からの情報伝達又はサービス担当者会議若しくはリハビリテーション会議(介護予防訪問リハビリテーション計画又は介護予防通所リハビリテーション計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、指定介護予防支援等基準条第5条に規定する担当職員、介護予防サービス計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等(法第八条の2第16項に規定する指定介護予防サービス等をいう。))の担当者その他の関係者(以下「構成員」という。))により構成される会議をいう。以下同じ。))を通じる等の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。</p>
<p>二 医師及び理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防訪問リハビリテーションの目標、当該目標を達成す</p>	<p>(2) 医師及び理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防訪問リハビリテーションの目標、当該目標</p>	<p>(2) 医師及び理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防訪問リハビリテーションの目標、当該目標</p>

<p>るための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防訪問リハビリテーション計画を作成するものとする。</p>	<p>を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防訪問リハビリテーション計画を作成すること。</p>	<p>を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防訪問リハビリテーション計画を作成すること。</p>
<p>三 介護予防訪問リハビリテーション計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。</p> <p>四 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、介護予防訪問リハビリテーション計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。</p>	<p>(3) 介護予防訪問リハビリテーション計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならないこと。</p> <p>(4) 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、介護予防訪問リハビリテーション計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならないこと。</p>	<p>(3) 介護予防訪問リハビリテーション計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならないこと。</p> <p>(4) 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、介護予防訪問リハビリテーション計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならないこと。</p>
<p>五 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、介護予防訪問リハビリテーション計画を作成した際には、当該介護予防訪問リハビリテーション計画を利用者に交付しなければならない。</p>	<p>(5) 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、介護予防訪問リハビリテーション計画を作成した際には、当該介護予防訪問リハビリテーション計画を利用者に交付しなければならないこと。</p>	<p>(5) 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、介護予防訪問リハビリテーション計画を作成した際には、当該介護予防訪問リハビリテーション計画を利用者に交付しなければならないこと。</p>
<p>六 <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション事業者(第百十七条第一項に規定する指定介護予</u></p>	<p>(6) <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション</u></p>	<p>(6) <u>指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション</u></p>

<p><u>防通所リハビリテーション事業者をいう。)の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議の開催等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境に関する情報</u>を構成員と共有し、<u>介護予防訪問リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーションの目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーション提供内容について整合性のとれた介護予防訪問リハビリテーション計画を作成した場合については、第二百五条第二号から第五号までに規定する介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を満たすことをもって、第二号から前号までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p>		<p><u>介護予防通所リハビリテーション事業者をいう。)の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議の開催等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境に関する情報</u>を構成員と共有し、<u>介護予防訪問リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーションの目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーション提供内容について整合性の取れた介護予防訪問リハビリテーション計画を作成した場合については、第129条第2号から第5号までに規定する介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を満たすことをもって、第二号から前号までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p>
<p><u>七</u> 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、医師の指示及び介護予防訪問リハビリテーションに基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行うものとする。</p>	<p>(6) 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、医師の指示及び介護予防訪問リハビリテーションに基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行うこと。</p>	<p><u>(7)</u> 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、医師の指示及び介護予防訪問リハビリテーションに基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行うこと。</p>
<p><u>八</u> 指定介護予防訪問リハビリテーションの提</p>	<p>(7) 指定介護予防訪問リハビリテーションの</p>	<p><u>(8)</u> 指定介護予防訪問リハビリテーションの</p>

<p>供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うものとする。</p> <p>九 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。</p> <p>十 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、それぞれの利用者について、介護予防訪問リハビリテーション計画に従ったサービスの実施状況及びその評価について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師に報告するものとする。</p>	<p>提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。</p> <p>(8) 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うこと。</p> <p>(9) 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、それぞれの利用者について、介護予防訪問リハビリテーション計画に従ったサービスの実施状況及びその評価について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師に報告すること。</p> <p>(10) 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、介護予防訪問リハビリテーション計画に基づくサービスの提供の開始時から、当該介護予防訪問リハビリテーション計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも一回は、当該介護予防訪</p>	<p>提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。</p> <p>(9) 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うこと。</p> <p>(10) 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、それぞれの利用者について、介護予防訪問リハビリテーション計画に従ったサービスの実施状況及びその評価について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師に報告すること。</p> <p>(11) 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、介護予防訪問リハビリテーション計画に基づくサービスの提供の開始時から、当該介護予防訪問リハビリテーション計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも一回は、当</p>
---	--	--

<p>問リハビリテーション計画の実施状況の把握 (以下この条において「モニタリング」という。)を行うものとする。</p> <p>十三 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告しなければならない。</p>	<p>該介護予防訪問リハビリテーション計画の実施状況の把握 (以下この条において「モニタリング」という。)を行うこと。</p> <p>(11) 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告しなければならないこと。</p>	<p>該介護予防訪問リハビリテーション計画の実施状況の把握 (以下この条において「モニタリング」という。)を行うこと。</p> <p>(12) 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告しなければならないこと。</p>
<p>十三 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防訪問リハビリテーション計画の変更を行うものとする。</p> <p>十四 第一号から第十二号までの規定は、前号に規定する介護予防訪問リハビリテーション計画の変更について準用する。</p>	<p>(12) 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防訪問リハビリテーション計画の変更を行うこと。</p> <p>(13) 第一号から第十一号までの規定は、前号に規定する介護予防訪問リハビリテーション計画の変更について準用する。</p>	<p>(13) 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防訪問リハビリテーション計画の変更を行うこと。</p> <p>(14) 第一号から第十二号までの規定は、前号に規定する介護予防訪問リハビリテーション計画の変更について準用する。</p>
<p>附 則 (施行期日) 第一条 この省令は、平成十八年四月一日から施行する。 (経過措置) (略)</p>	<p>附 則 (施行期日) 第一条 この条例は、平成25年4月1日 (以下「施行日」という。) から施行する。 (経過措置) (略)</p>	<p>附 則 (施行期日) 第一条 この条例は、平成25年4月1日 (以下「施行日」という。) から施行する。 (経過措置) (略)</p>

<p><u>附 則</u> <u>(施行期日)</u> 第1条 この条例は、平成27年4月1日から施行する。 <u>(経過措置)</u> <u>(略)</u></p>		<p><u>附 則</u> <u>(施行期日)</u> 第1条 この条例は、平成27年4月1日から施行する。 <u>(経過措置)</u> 第2条～第3条 (略)</p>
---	--	--